アフリカ小農社会におけるモラルエコノミーの変容： 農業開発事業とフェアトレードによる影響

池上 甲一（近畿大学）

Change in the Moral Economy of African Peasantry through an Agricultural Development Project and Fair Trade in the Kilimanjaro Region, Tanzania

Koichi Ikegami (Kinki University)

This paper examines the changes in the logic of human relations in the context of African small holders, concentrating on moral economy and the so-called fair trade. The economies of Sub-Saharan African Countries have been stagnant for several decades. The moral economy and the logic of small holders' behaviors have been considered to be the major reasons behind this underdevelopment, while some researchers have confirmed richness in human relations that support the livelihood of local

people. Reciprocity and subsistence strategy are focal factors in moral economy. Fair trade also aims to support marginalized people by building trade partnerships and solidarity between the global South and North. At the same time, however, the moral economy is changing through development projects by foreign donors and through involvement in fair trade. It is necessary to continue to study the effects and implications of these phenomena.

1. はじめに：本論の課題

アフリカの農業・農村は、多額の援助を受けているにもかかわらず、途上国の中でも図抜けて停滞しているといわれる。そうした「発展」できないアフリカの理由として、アフリカ小農の行動原理とアフリカの「共同体」のあり方がしばしば指摘されてきた¹⁾。ところが最近では、アフリカ小農の行動原理とそれに基づく農村社会のあり方を肯定的にとらえる見解も登場している。たとえば掛谷 [6] は「アフリカの停滞」に力点を置きながらもその変容可能性を指摘し、杉村 [7] はしたたかな小農の「豊かな世界」を描き出している。しかし実際のアフリカ農村は停滞と豊かさの両面性をもちながら、変容しつつあるように思う²⁾。したがって、この両面から、実態研究を進める必要がある。

本論では、西欧的経済原理では律しきれない、アフリカ小農の行動原理をモラルエコノミーとして捉える。それはコミュニティ内部における互酬性と生存優先戦略などが中心的な要素をなす。ところが、どのようなコミュニティであっても、大なり小なり

市場経済の影響を受けている。とくに、世界銀行/IMFによる構造調整政策や貧困削減戦略の実施が国家の役割を大幅に後退させたため、小農は世界経済の動きに直接影響されざるを得なくなっている。そこで、市場経済やグローバル化とうまく折り合いをつける必要性が高まっている。この観点からは、いわゆるフェアトレードの取り組みが注目される。

本論では、コミュニティの内部からはモラルエコノミーに注目し、それが援助による灌漑稲作の導入によってどのように変化しつつあるのか、次に外部とのつながりからフェアトレード・コーヒーを取り上げて、そのアフリカ的な現れ方を論じる³⁾。

2. 「アフリカの停滞」と小農の行動原理

サブサハラ・アフリカ諸国は少なくともマクロの指標でみるかぎり、ほかの地域と比べると、社会経済的な停滞や低開発が突出している。例えば、世界銀行による貧困人口の推定を取り上げてみよう。表1は、2008年8月に設定した新しい貧困指標（1人1日当たり1.25ドル）による再推計結果の一部であ

表 1. 世銀の新基準による世界の貧困人口

単位：100 万人

地域	1981	1990	1996	2002	2005
東アジア・大洋州	1071.5	873.3	622.3	506.8	316.2
東欧・中央アジア	7.1	9.1	21.8	21.7	17.3
中南米・カリブ諸国	42.0	42.9	52.2	58.4	46.1
中東・北アフリカ	13.7	9.7	10.6	10.3	11.0
南アジア	548.3	579.2	594.4	615.9	595.6
サブサハラ・アフリカ	213.7	299.1	355.0	390.0	390.6
合計	1896.2	1813.4	1656.2	1603.1	1376.7

注：1) Shaobua Chen & Martin Ravallion [3]

2) 貧困人口の推定には、従来、1 日 1 ドル以下という基準が使われてきたが、2008 年に 1.25 ドル以下という新基準も導入された。

る。長期的には合計貧困人口はだいぶ減少してきたが、その中でアフリカは 1981 年から 2005 年の間に 1.8 倍以上へと著増し、経済的な停滞・後退が大きいことを示している。経済的な指標だけではなく、乳幼児の死亡率や栄養不足人口、あるいは安全な水へのアクセス人口など社会開発にかかわるような指標もたいいてい改善がみられず、世界各地の中で図抜けて悪い状況が続いている。

加えて、アフリカでは農業国が多いにもかかわらず、しばしば食料不足が発生する。一般的に、全輸入額に占める食料の割合はかなり高い水準で推移しており、アフリカだけがずっと 10% 超の水準を維持している。とりわけ、基本的な食料の輸入が恒常化しており、穀物自給率が 100% を超える国は珍しい。農業国のアフリカが基本的食料を輸入し続けなければいけないという構図が成立しているのである。その理由としてしばしば生産性の低さが指摘される。

だが、そもそもアフリカ小農にとって、生産性とは、できるだけ少ない投入で得られる産出物によって暮らしを成り立たせることと理解すれば、生産に影響する諸要因が不安定な条件下では、特定のモノだけに投入を集中し大きな産出を目指すことはリスクが大きすぎるばかりか、暮らしに不必要な余剰を抱えることも意味する。であるなら、リスクを低下させて、多種類のものを少しずつ持続的に生み出す方がはるかに「合理的」だということになる。低生産性が「非合理的」だというのは近代的な思いこみに過ぎないかもしれない。

アフリカにおいては、多くの事柄が不確実性の下

にある。だから、アフリカ小農はその論理に基づいて、脆弱性をできるだけ縮小させ、逆に可能性を少しでも広げるように周辺環境に絶えず働きかけている（島田 [8]）。しかし、ある年にうまくいったことが翌年もうまくいくかどうかは分からない。ミクロの世界は絶えず変動している。

こうした条件の下で、アフリカ小農はどのような行動原理を形成してきたのだろうか。この問いについて、生態人類学の立場から長年アプローチしてきた掛谷は、タンザニアのトングウェというエスニック・グループの調査に基づいて、「身近な環境において、できるだけ少ない努力で、安定した食物を確保しようとする傾向性」、すなわち「最小生計努力」の傾向性と、「食物は常に各集落間を流動して（集落間・個人間の差が）平均化する傾向」とを析出した（掛谷 [6], 5 頁）。この最小生計努力の傾向と平均化の傾向は、確かに筆者がこれまでに調査したいくつかの地域でも程度の差はあれ、確認することができた。

また杉村は、従来のアフリカ研究や農業経済研究が生産の共同に傾斜していたのではないかと、アフリカ小農社会ではむしろ消費の共同が大きな意味を持つのではないかという問題意識から、「共食慣行」に注目してきた（杉村 [7]）。その際に、ゴラン・ハイデンのいう「情の経済」や「捕捉されない小農」というアイデアを、消費の共同に移し替えることで、ハイデン流の共同体解体論に新しい意味を付与することに成功し、そこにアフリカ流のモラルエコノミー論の成立可能性を見通そうとしている。

3. 灌漑稲作導入地域における小農の行動原理の変容：キリマンジャロ・ローアモシ地域を対象に

ここでは、掛谷や杉村が示したアフリカ小農の行動原理を前提として、それが近代的な灌漑稲作の導入によってどのように変質しているのかを略述する。

キリマンジャロ州ローアモシ地域（以下、LM 地域）では早くから日本の援助による近代的な灌漑稲作が行われてきた。表 2 は自作地と借地、雇用労働と家族労働の 2 つの軸で分類してタイプ分けした農家ごとに、1993 年と 2010 年の経済成果を整理したものである。詳細は省くが、いずれの年次も、いちばんコストのかかる借地＋雇用労働依存の経営でさえかなり高い経済成果をあげたことが注目される。

このため、ローアモシ地域では、日本の援助地区以外でも水の得られるところでは盛んに水田開発が行われるようになり、いまではむしろ地区外の方が、栽培面積が多いほどの状況になっている。この結果、3 重の水利紛争が発生するようになっている。その状況を図 1 に示した。第 1 は、もっとも古くからの水利紛争であるが、プロジェクト地域内で発生しているものである。プロジェクト地域内には 4 つの集落が含まれる⁴⁾が、水利系統の上流に位置する集落と末端地区とのあいだには同じ水利組織内での葛藤が生まれている。第 2 は、プロジェクト地域と取水河川の上流、水源の泉周辺地区（カロレニ地区とマンダカムノノ地区が代表格）とプロジェクト地域との水利紛争である。第 3 は、河川上流、プロジェクト地域と水系の下流地区（カヘ地区と総称）との間の水利紛争で、下流にある湖までの流域全体にかかわるものである。

タンザニアの水利権制度、中央政府から地方政府に至るまでの行政能力にもかかわるので、いずれも簡単には解決ができない難問であるが、問題をいっそう複雑化しているのが小農の行動原理の変化である。第 1 に、伝統的に有していると見なされてきた経済格差を縮小するための社会メカニズム（貧困の共有メカニズム）が弱体化し、かわって個人主義が強くなってきた。とくに米の商品的性格が強いため、互酬性や贈与の対象ではなく、まさに現金獲得手段として強く認識されるようになった。ところが、他方ではその米を生産し続けるためには水路の維持作業や水利組合への資金負担など、集合的対応が不可欠だという気づき生まれ始めている。近代的経済原理に基づく現金作物への特化が生み出す個人主義と、水利システムの維持にかかわる共同性の要請

図 1. ローアモシ地域の水利系統と水田面積

注：1) KADP 資料および実態調査による

2) 実線四角は日本の援助による灌漑地区内集落、破線四角は上流地区、一点鎖線四角は下流地区を表わす

表 2. 農家タイプ別の採算性

農家タイプ	1993 年（2008 年価格）			2010 年（current price）		
	現金粗収入	一次費用	現金収入	現金粗収入	一次費用	現金収入
雇用依存	320,000	127,400	192,600	368,589	213,666	154,924
家族＋雇用	320,000	62,500	257,500	520,177	142,913	377,264
借地＋雇用	320,000	162,400	157,600	282,134	112,702	169,432
借地＋家族＋雇用	320,000	97,500	222,500	360,095	205,422	154,653

注：1) KADP 職員と農民インタビュー（1993 年）、農民インタビュー（2010）

2) 消費者価格指数でインフレートしている

3) 1 plot は 30 アール

との間でせめぎ合いが起こっている。

第 2 に, そこで水利組織の重要性が高まるのだが, かつての協同組合や水利組織が失敗した経験から, 農民たちはこうした組織に対する根強い不信感をもっている。そのような状況からいかに信頼メカニズムを生み出していくのが問われているのである。その際に, 異なった民族集団, 歴史的背景を持つ集団の間でモラルエコノミーの論理が働くのかどうかかなり重要な要因になるだろう。

4. フェアトレード・コーヒーとモラルエコノミー

キリマンジャロ州では, キリマンジャロ山の山麓から山腹にかけて, 古くからのコーヒー生産地帯が広がっている。主要なエスニック・グループはチャガ人である。彼らは家の周りのキハンバと呼ばれる 1~2 エーカー程度の畑の空間を多層的に利用し, 換金作物のコーヒー, 主食作物のバナナ以下きわめて多様な作物, 半栽培植物と, さまざまの果樹や樹木を同時に植え付けており, さらに牛やヤギ, ヒツジ, 鶏などの家畜を飼っている⁵⁾。

その中で, コーヒーは, チャガ人の教育投資や電気の導入, 医療費などの貨幣経済部門を支えてきた。この地域のコーヒーは州都のモシにあるオークション市場に搬入され, 原則的にニューヨークの市場価格と連動して入札価格が決まる (辻村, [9])。つまり, 世界のコーヒー需給と直結しているのである。コーヒーの国際価格は 1990 年代初めと 2000 年代前半に大幅な低下を記録した。図 2 のモシ市場におけるコーヒーの販売額の推移は, こうした価格変動を端的に反映している。とくに, 2002 年はコーヒー危機と呼ばれるほどで, 生産費をカバーできないく

らいに価格が暴落し, 農民たちのコーヒー生産意欲を大きく奪ってしまった。コーヒー収入の激減は農家生活に深刻な影響を与え, これに伴い自給部門や土地利用も大きく変化している。

こうしたコーヒー価格の低迷の中で登場したのが, フェアトレードへの関与だった。キリマンジャロ州はタンザニアにおけるフェアトレードのセンタ的な地位にあるが, そのきっかけは, モシで開かれたフェアトレードの会議をキリマンジャロ原住民協同組合連合 (KNCU) が運営したことにある。KNCU はかつてタンザニア有数の強力な協同組合連合だったが, 政府の協同組合政策に翻弄され, 加えて構造調整政策やコーヒー・ライセンス制度の変化によってコーヒーの買い付け資金や生産者に提供する農薬類が不足するようになり, 急速に弱体化してしまった。そうした KNCU にとっては, 「公正価格」や社会開発プレミアムを提供してくれるフェアトレードの窓口になることはたいへん魅力的だったと思われる。

そこで, KNCU は民間商人 (多国籍コーヒー企業のエージェント) との買い付け競争に巻き込まれることもなく, また協同組合が高品質コーヒーを直接輸出できるようになったライセンス制度にも対応する戦略としてスペシャル・コーヒーに力を入れようとした。スペシャル・コーヒーはオーガニックと高品質に区分されるが, 農薬を購入できる生産者はほとんどいないから, この条件を満たすことはさほど困難ではない。スペシャル・コーヒーの買い付け価格は通常のコーヒー豆よりもかなり高めに設定されている。たとえば, 2008/09 年には通常のコーヒー豆が 2170 TSh/kg だったのに, オーガニック・コーヒーと高品質コーヒーはそれぞれ 3000 TSh/kg, 2300 TSh/kg だった。にもかかわらず, スペシャル・コーヒーの買い付け量は表 3 のように目覚ましく伸びているわけでもない。

なぜ, フェアトレード価格が生産者をひきつけないのかという疑問も非常に興味深い, ここでは, より直接的な理由に言及したい。それは, フェアトレード主体である協同組合の分裂である。コーヒー生産者の間では, KNCU の運営や決済の遅れなどに対して根強い不満が蓄積していた。そこに, 協同組合がスペシャル・コーヒーに限って直接輸出できる制度が始まったので, いくつかの単位組合が KNCU

図 2. コーヒーの販売額と単価 (モシ市場)

注: Tanzania Coffee Board 提供資料

表 3. KNCU のコーヒー買い付け量 (kg)

シーズン	買い付け量	うちスペシャル・コーヒー
2001/02	2,244,132	97,320
2002/03	1,836,862	263,776
2003/04	1,796,826	478,523
2004/05	2,680,522	941,791
2005/06	1,520,913	504,193
2006/07	2,426,568	776,445

注：KNCU 提供資料

から脱退し、G32 という新しい協同組合連合を結成したのである。ここには、フェアトレードに関するヘゲモニーと「正統性」をめぐる地方政治の葛藤が存在している。

その上、一部の集落を除くとフェアトレード概念が草の根レベルの生産者たちに十分浸透しておらず、社会開発プレミアムの利用先も周知されていないという問題も存在している。フェアトレード認証とマークの表示を行う北側のフェアトレード組織は民主的な生産者団体の運営を求めるが、そのことは想像以上に容易なことではない。ましてや、生産者団体が分裂しているような状況下では、なおさらである。その谷間を埋めるためには、民主的運営といった外来の論理ではなく、小農にとってなじみの深いモラルエコノミー的な論理が改めて求められるのかもしれない。

5. おわりに

本論では、タンザニア・キリマンジャロ州における灌漑稲作の普及地区とフェアトレード・コーヒーの生産地区という2つの事例を素材として、モラルエコノミーの変容とその再評価の可能性を試論的に示した。いずれの事例も、「アフリカの停滞」への処方箋としてそれなりの有効性を有しているが、同時に多くの社会的軋轢を解きほぐさないとその有効性がうまく発揮できないという点で共通性を持つ。その際に、変容し弱体化しているかに見えるモラルエコノミーに再度依拠しないと、小農社会に根付くような実効性を期待しにくいという難しさが存在している。ともあれ、今後も2つの地区の動きをトレースし続け、新しいモラルエコノミーの形成が可能なかを観察していく必要がある。

- 注 1) たとえば、赤羽 [4] は「血縁的な紐帯」がアフリカ農村共同体の不変性の原因であると主張した。また、Hyden [1] は資本主義的経済に「捕捉されない小農」の行動を「情の経済」として捉えた。
- 2) このことは、マクロの経済指標からみたときの悲惨さとミクロの世界における「豊かさ」とのギャップといった、マクロ・ミクロ・ギャップをいかに埋めていくのかという、池野 [5] の問題意識と類似している。
- 3) 本論は、2011 年 10 月 22 日に開催された地域農林経済学会大会の第2セッションで解題論文として報告したものを加筆訂正したものである。
- 4) マボギニ村はひとつの行政集落であるが、規模が大きいので、アッパー・マボギニとローアー・マボギニに分かれている。
- 5) 筆者はこの独特の生業形態を農畜林複合システムとして捉えている (Ikegami [2])。

引用・参考文献

- [1] Hyden, Göran, *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*, Berkley/Los Angeles, University of California Press, 1980
- [2] Ikegami, Koichi, "The traditional agrosilvipastoral complex system in the Kilimanjaro Region, and its implication for the Japanese assisted Lower Moshi Irrigation Project", *African Study Monographs*, Vol. 15 No. 4, 1994
- [3] Shaobua Chen & Martin Ravallion, "The Developing World is Poorer Than We Thought", *Policy Research Working Paper 4703*, The World Bank, Development Research Group, 2008
- [4] 赤羽 裕『低開発経済分析序説』, 岩波書店, 1971 年
- [5] 池野 旬『アフリカ農村と貧困削減』, 京都大学学術出版会, 2010 年
- [6] 掛谷 誠『アフリカ地域研究と農村開発』, 京都大学学術出版会, 2011 年
- [7] 杉村和彦『アフリカ農民の経済—組織原理の地域比較』, 世界思想社, 2004 年
- [8] 島田周平『アフリカ 可能性を生きる農民』, 京都大学学術出版会, 2007 年
- [9] 辻村英之『コーヒーと南北問題 「キリマンジャロ」のフードシステム』, 日本経済評論社, 2004 年

(受理日：2012 年 3 月 2 日)